TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

Monthly Report

TORANOTECアクティブジャパン

追加型投信／国内／株式

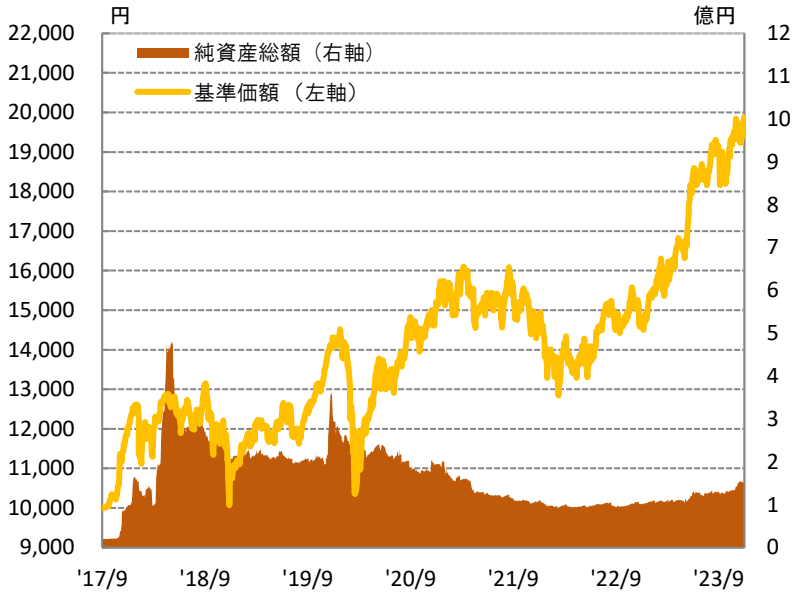
2023年12月末

パフォーマンス

データ基準日：2023年12月29日

基準価額	19,880円
前月末比	+41円
純資産総額	1億4,839万円

期間別騰落率（%）					
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+0.2	+4.4	+8.1	+34.7	+31.0	+98.8



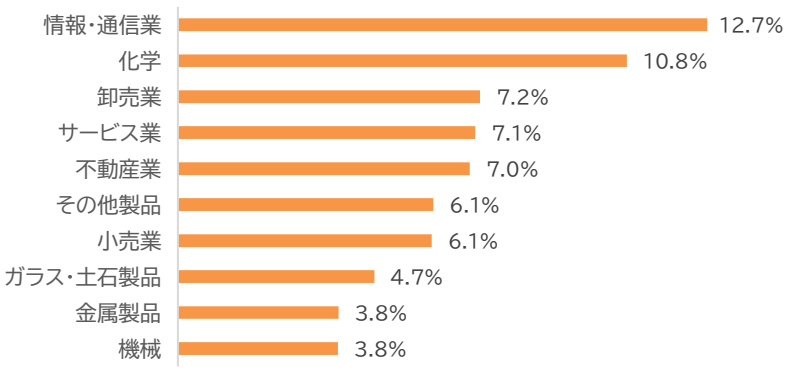
分配金（1万口当たり、税引き前）	
第2期	0円
第3期	0円
第4期	0円
第5期	0円
第6期	0円
設定来累計	0円

資産構成	
株式	91.0%
その他	9.0%
合計	100.0%

市場別比率	
東証プライム	70.2%
東証スタンダード	19.8%
東証グロース	1.0%
現金等	9.0%
合計	100.0%

※資産構成・市場別比率・組入比率上位10業種の比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

組入比率上位10業種（全20業種中）



ファンドの特色・投資方針

1	わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄などに幅広く投資します。
2	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。
3	中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率の調整を行います。
4	数倍化する可能性のある銘柄の発掘に努めます。

【設定・運用】
TORANOTEC投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第384号
（審査NO.2024-1-001）

【ファンドに関する照会先】
ホームページ　https://www.toranotecasset.com
電話番号　03-6432-0782（受付時間：営業日の9時～17時）

市況

月初下落で始まるも米国のインフレ鈍化や長期金利の低下、日銀の金融政策修正観測後退で反発。

12月の株式市場は、日銀の金融緩和修正への警戒から円高が加速し（一時141円台）、輸出関連株を中心に売られ、8日に32,205円まで下落しました。その後、米インフレ鈍化を示す経済指標が相次ぎ、米長期金利が急低下するとともに、日銀の早期の金融政策修正観測が後退したことで円高が一服するとともに株式相場も反発し、月末は33,464円となりました。新興・中小型株は高PER（株価収益率）銘柄の多い東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）は年内の換金売りなどに押されたものの、中旬に日銀の金融緩和維持決定を背景に長期金利が低下し、年末にかけ戻り歩調をたどりました。

当ファンドの運用においては、新規に医療機器関連銘柄の買い付けや既保有銘柄の買い増しを行い、12月末の株式組入比率は91.0%となりました（前月末：84.7%）。主要投資対象指数の騰落率（前月末比）は、中型株指数：-0.5%、小型株指数：+0.7%、グロース250（旧東証マザーズ指数）：-1.4%となりました。

運用方針

新興・中小型株は、高PERの成長株に見直し買い。株主還元や経営改革に取り組む企業に注目。

中国では不動産不況の低迷で家計の節約志向が強く、物価が上がらず内需の回復が遅れる一方、欧米ではインフレ鈍化を背景に利上げ局面が終了し、利下げに転換する時期に市場の関心が向かっています。半面、日本は日銀が長期の金融緩和から出口（マイナス金利解除）を探る状況にあるものの、年初に起こった地震の影響や3月の春闘での賃上げ動向を見極める必要もあり、当面金融緩和の環境が続きそうです。2024年の世界経済の成長率が3年連続減速する見通しのなか（世界銀行）、ウクライナ戦争の長期化や中東情勢、台湾問題など地政学リスクに加え、気候変動による自然災害などが懸念要因として挙げられます。このような環境の下、米国株式相場は過去最高値圏で推移していることや、日経平均株価はバブル崩壊後の高値水準にあり、短期的な過熱感や高値警戒感から利益確定や持ち高調整の売りなどでいったん調整する場面が予想されます。ただ、米株式相場は米景気のソフトランディング（軟着陸）期待や長期金利の低下が相場を押し上げ、国内では堅調な企業業績や企業のガバナンス改革、デフレ脱却への期待などが相場の支えとなりそうです。

新興・中小型株は、内外の長期金利の低下を背景に高PER（株価収益率）の成長株に見直し買いが入っています。また、15日から東証がPBR（株価純資産倍率）の改善策を開示した企業の一覧表を公表することから、割安株にも物色が広がりそうです。昨年末にかけてTOB（株式公開買付け）やMBO（経営陣による株式買付け）といった非上場化による経営改革や資本効率の改善・向上を狙った動きが活発化しています。今年も東証のPBR1倍割れ企業に対する資本効率改善要請が企業への圧力となり、株主還元や政策保有株売却、親子上場解消に向けた動きが一段と強まりそうです。今期の配当総額は約16兆円（約3割が個人投資家に）と過去最高の見通しで、来期以降も一層の株主還元の強化を強めるものと予想しています。また、1月から税制優遇が拡大される新NISA（少額投資非課税制度）が始まり個人マネーの資金流入が期待されます。

運用においては、増配や自社株買い・消却など株主還元の強化に加え、資本効率やコーポレートガバナンス（企業統治）改善、経営改革に取り組む企業などに注目いたします。また、中長期投資を基本としつつ、環境の変化に対応できるよう心掛けてまいります。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

ファンドマネージャーの視点　（組入比率上位10銘柄）（全47銘柄中）

No.	銘柄名	銘柄コード	市場	業種	組入比率
1	サンフロンティア不動産	8934	東証プライム	不動産業	4.0%

不動産の売買、賃貸仲介からビル管理、改修工事へ展開。都心オフィスビル事業（都心5区を中心に）を中核にホテル事業（開発・再生・運営）、海外事業（ベトナムやインドネシアにおける住宅など）へと事業領域を拡大。

2	クイック	4318	東証プライム	サービス業	3.6%

人材サービスの総合企業。建設や看護師など採用難易度が高い業種など特定領域の人材紹介を主軸に人材派遣・広告などを展開。新型コロナ禍2年経て人材紹介の需要が拡大、新たな特定領域（IT関連・開発など）や海外での人材紹介を拡大。

3	前田工繊	7821	東証プライム	その他製品	3.5%

河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の大手。公共事業向けの土木資材が好調。ドイツの塗装工場の本格稼働、原材料費の高騰は製品価格に転嫁。子会社BBSジャパン（自動車ホイール）は自動車レースのＦ１（フォーミュラワン）にホイールを独占供給（22年から4年間）。

4	中央自動車工業	8117	東証スタンダード	卸売業	3.4%

1946年設立、クーラー事業から用品販売を経て、自社で開発した商品・サービスを販売する開発型企業へと転身。ボディーコーティング製品の開発・販売を中心とした「ケミカル事業」、「アルコール検知器事業」、自動車部品の輸出入を行う「自動車用部品事業」を展開。国内14拠点、地域密着営業のサービス体制。海外拠点は10カ国、世界60数か国とのビジネスネットワークを持つ。

5	大阪ソーダ	4046	東証プライム	化学	3.3%

電気分解技術を基礎化学品、機能化学品、ヘルスケア（医薬中間体）、環境関連など幅広く展開。機能化学品の多くは原料から一貫生産によってグローバルニッチトップ商品数多く保有。ヘルスケア事業において医薬品精製材料シリカゲル（世界シェアトップ）が糖尿病や肥満症治療薬の精製用途として使用され需要が急拡大し収益のけん引役に。

6	毎日コムネット	8908	東証スタンダード	不動産業	3.0%

学生専用マンションの開発・運営。学生専用マンションを地主に提案、一括で借り受けるサブリースを主体に自社物件も展開。18年間連続満室でスタート。業界初の省エネ性能表示制度の学生寮完成。学生の課外活動や就職事業なども展開。2022年、上場20周年を機に会長などが保有する14万株を全職員に無償譲渡。22/12月全社員給与平均4.99%のベースアップ実施。

7	藤倉コンポジット	5121	東証プライム	ゴム製品	2.8%

自動車のエンジンに使用される重要部品から、ゴルフシャフトまでゴムや樹脂の複合製品を製造・販売。中でも売上高の3割を占めるスポーツ用品（ゴルフシャフトなど）の営業利益率40%弱と高い利益率を維持。企業価値向上に向けた一つの目安としてPBR1倍超を目指し各種施策を実行、「変わる」から「変える」へ。

8	ノリタケカンパニーリミテド	5331	東証プライム	ガラス・土石製品	2.8%

1904年に洋食器の製造を目的に創立。研削砥石トップ。食器の製造技術で培った独自のコア技術を磨き、研削・研磨工具、セラミック原料や電子ペーストなどの部材、加熱、混錬などの製造装置メーカー。2024年に創立120周年を迎えるが、組織風土を改革するために若手を積極的に登用し、年功序列からの脱却を目指す考え。

9	システムサポート	4396	東証プライム	情報・通信業	2.7%

独立系のICT(情報通信技術)企業。1980年設立以来、ITシステムの企画から開発、運用・保守をワンストップで提供。オラクルのデータベースのほか、ＳＡＰ、アマゾンにＡＷＳ（アマゾンウェブサービス）のパートナーとして企業をサポートしており、需要が拡大するクラウドサービスの恩恵が見込まれる。

10	松風	7979	東証プライム	精密機器	2.6%

人工歯や研削材といった歯科材料の開発・製造。研削類が46%、人工歯類37%と国内トップシェア。米国やドイツなど先進国を中心に海外で事業展開し、海外売上高比率2割前後。インド、中国からシンガポールやメキシコから中東、アフリカに展開し、将来的に6割以上に。政府は国民に毎年の歯科検診を義務付ける「国民皆歯科検診」制度の検討（健康寿命を延ばす）。

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。**従って、ファンドは、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

① 株価変動リスク…株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けたり、また株式の発行企業の業績悪化、信用状況の悪化などで、基準価額が下落する可能性が あります。
② 金利変動リスク…金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
③ 信用リスク……公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。
④ 流動性リスク……有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給がないために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。
⑤ 投資信託に関する一般的なリスク
⑥ 運用体制の変更ならびに運用責任者の交代に関するリスク
当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

お客さまにご負担いただく費用について

直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込受付日の基準価額に、3.30%（税抜3.00%）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドを保有している期間、保有している金額に対して年率0.88%（税抜0.80%）。 （配分（各税込）：委託者0.4235%・販売会社0.4235%・受託者0.0330%）
その他の費用・手数料	信託事務の処理に要する諸費用（監査報酬、目論見書等の印刷費用等を含みます。） 有価証券売買時の売買委託手数料等 ※その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの概要

設定日	2017年9月29日
決算日	年1回　7月20日（休業日の場合は翌営業日）
信託期間	無期限
収益分配	決算日に収益分配方針に基づいて分配を行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

委託者、その他関係法人	
委託者	TORANOTEC投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第384号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 （投資信託設定、投資信託財産の運用指図等を行います。）
受託者	株式会社りそな銀行（再信託：株式会社日本カストディ銀行） （投資信託財産の管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。）
販売会社	下記、販売会社一覧をご参照ください （受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求ならびに償還金および一部解約金の支払い等を行います。下記表は当ファンドの販売会社の一覧表です。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
TORANOTEC投信投資顧問株式会社※ ※新規取得のお申込みは現在取扱っておりません。	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第384号		○			

当資料は当該ファンドに関する運用状況の情報提供を目的として、TORANOTEC投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完全性を保証するものではありません。また、当資料の運用実績・データ等は過去のものであり、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。投資信託は、株式など値動きのある証券等に投資をしますので基準価額は変動し、また元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。当ファンドのお申し込みに際しましては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。